

マイナンバーを基盤としたデジタルデータの利活用で世界標準のDXを実現せよ

データ戦略・デジタル社会委員会(2021・2022年度)

委員長／寺田 航平

(インタビューは1月10日に実施)

2022年4月、本委員会は中間提言『データの利活用による経済成長と豊かな社会の実現に向けて』を発表した。その後政府が示した諸方針は、広範な計画を一気に進めていくための具体的な工程表も不十分で、デジタル人材不足も解消されないなど実効性に乏しい。寺田航平委員長があらためて強い危機感と共に優先すべき課題を語った。



優先すべきプロジェクトが先送りされかねない事態を危惧

昨年4月に本委員会が中間提言を公表した後、政府から「骨太の方針2022」「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(以下「重点計画」)などが公表されました。「重点計画」において、マイナンバーカードと健康保険証の一体化の方針が示されたことには一定の評価をしています。

一方で、膨大な数のプロジェクト計画が並んでいますが、デジタル庁は依然として人材が不足しており、実効的に進めていくためにもプライオリティ付けが不可欠です。このままでは動かしやすいものから手を付けるだけにとどまり、優先すべきプロジェクトであっても岩盤規制などがあるために先送り、といった事態になりかねないと危惧しています。

それらを踏まえて、今回の提言では優先的に取り組むべきこととして、「データ流通の加速化」「健康・医療・介護分野のデジタル化」「デジタル人材の育成」を取り上げました。

誰一人取り残さないためのマイナンバーカードの利活用

マイナンバーはカード保有の有無にかかわらず、既に国民全員に割り振られています。このナンバーを国民生活のさまざまな分野と紐付けすることによって、いかに生活の利便性が高まるのか、政府は国民に丁寧に説明し、理解を得ていく工夫を重ねていくべきです。もちろん、カードを持っていない人が取り残されるような制度設計にすべきではないですが、そうであればなおさらのこと、そのベネフィットを国民に行き渡らせるために、全国民がカードを取得することを前提としたデジタル社会の制度設計を考えなくてはなりません。

その上で、デジタル化を特に急ぐべき分野が健康・医療・介護であることは中間提言でも述べた通りです。

未曾有の高齢社会に突入している今、増加する社会保障費の問題を避けて通ることはできません。財政の健全化を図っていくという観点からも、健康医療分野でのデジタル化は喫緊の課題で

す。「骨太の方針」と「重点計画」には電子カルテの標準化が盛り込まれていますが、私たちは5年後にはこの普及率を100%にすべきと考えています。個人の医療データが全国どこでも有機的につながることで、緊急時の迅速な対応や重病時の早期治療、未病への取り組みなどが飛躍的に進みます。その結果、社会保障費の抑制にもつながるでしょう。

これらの優先分野に限らずさまざまな分野においてビッグデータを適切に活用し、さらなる利便性を実現するためにも、マイナンバーを特定個人情報とする規定を廃し、一般の個人情報規制と同様にすべきです。この点において、国民の不安を払拭^{ふしよく}するために国が徹底した情報セキュリティを構築しなければならぬことは論をまちません。

デジタル人材不足は危機的状況 中間管理職の意識改革が急務

これらDX推進を前に、民間企業のデジタル人材不足は深刻な問題です。社内でリスクリング(学び直し)を強力に推し進め、デジタルスキルを学ぶ機会

寺田 航平 委員長
寺田倉庫
取締役社長

1970年東京都生まれ。93年慶應義塾大学法学部卒業後、同年三菱商事入社。99年家業の寺田倉庫取締役就任。翌年には独立してビットアイル(現エイクス・ジャパン)を起業、その後、東証一部上場、事業売却。19年より現職。2013年3月経済同友会入会。18年度より幹事。19年度デジタルエコノミー委員会委員長。20年度企業経営委員会委員長。21年度よりデータ戦略・デジタル社会委員会委員長。

を提供すると同時に、従来型の雇用・評価制度から脱却し、タスクベースの働き方に向けた意識改革が急務です。米企業の8割が社員のリスクリングを実施しているのに対し、日本企業は3割程度にとどまっています。こうした現状を鑑みるに、企業の意識改革を推し進め、組織全体のデジタルスキルを底上げして世界標準に合わせていかなければ、優秀なデジタル人材は早晚、日本から流出し尽くしてしまうでしょう。デジタルガバナンス・コードをコーポレートガバナンス・コードに統合することでデジタル人材育成の取り組みを企業に強く促していくなど、政府の政策にも期待しています。

一方で、各企業の温度差は大きく、「何とかなるだろう」という意識のまま危機感が欠如したトップマネジメントの方々も少なくありません。DXにより効率化と合理化を進め、新たな価値を創出する企業へ変わっていくしか、今後の日本が生き残っていく道はありません。会員の皆さまには不退転の決意で改革を断行していただきたく、あらためてお願い申し上げます。

提言概要(2月8日発表)

豊かな社会の実現に向けた データ利活用の基盤を速やかに整備する

中間提言『データの利活用による経済成長と豊かな社会の実現に向けて～政府は重点計画に将来ビジョンと工程表を定めマイナンバーを基盤としたデータ連携を急げ～』(2022年4月8日発表)において、デジタル社会実現のため政府が急ぎ取り組むべきことを提言したが、いまだ実現は道半ばである。

デジタル社会実現の司令塔であるデジタル庁には引き続き期待するが、他府省庁を巻き

込んで広範な計画を一気に実現していくには、人員不足であることは否めない。優先順位を決めて取り組まねばならない。

将来のデジタルデータを活用した豊かな社会の実現に向けて、データ連携の基盤となるマイナンバーの活用、優先順位と期限を定めたデータの標準化と活用、デジタル人材の増加といった、デジタル社会の基盤として整備すべき内容についてあらためて検討した。

データ流通の加速化について

- 提言①：**マイナンバーを社会全体に流通させ、幅広い用途に活用していくため、マイナンバー法第2条第8項を撤廃し、マイナンバーを特定個人情報とする規定について、一般の個人情報規制と同様の規定とすべき
- 提言②：**マイナンバーに個人情報を紐付け利活用することへの国民の理解を得るために、そのメリットを明示すべき
- 提言③：**さまざまなAPI連携を駆使し、マイ

ナンバーの利便性を高めるとともに、データ提供作業を簡便にすべき。将来的には、マイナンバーを經由しない情報連携のルールも構築すべき

- 提言④：**連携する情報の見直しや利用拡大への対応を低コスト、短時間で実現すべく、地方自治体のシステム標準化を進め、マイナンバーの情報連携アーキテクチャーを抜本的に見直すべき

健康・医療・介護分野のデジタル化について

- 提言⑤：**医療機関に対する診療報酬の差別化、優良認定を行うことで、標準規格の電子カルテの普及を加速化し5年で普及率100%にすべき
- 提言⑥：**医療情報を患者側でも管理できる仕組みを構築することで、積極的に利活用を進めるべき
- 提言⑦：**レセプトデータの審査支払機関への

提出ルールを見直すことにより、受診から医療データの集計、公開までのタイムラグを短縮化し、タイムリーな政策判断などに活用すべき

- 提言⑧：**次世代医療基盤法による医療ビッグデータの活用を安定的、継続的に行うべく、認定事業者を国が支援する制度に見直すべき

デジタル人材不足への対応について

- 提言⑨：**デジタル人材を役割ごとに定義し、必要なスキル、有すべき資格を整理することで、民間企業の積極的な社員へのリスクリングを進めるとともに、リアルタイムで人材規模を把握し、政策見直しなどに活用すべき
- 提言⑩：**デジタルガバナンス・コードをコーポレートガバナンス・コードに統合し、「デジタル人材の育成」を企業が

報告すべき項目に設定すべき

- 提言⑪：**デジタルスキルを有する民間人材を学校でのデジタル教育に活用し、教育環境を整えるべき
- 提言⑫：**在留資格の発給要件緩和や補助金政策により、外国籍人材が活躍できる環境を用意するとともに、産官学で連携し外国籍人材の確保に取り組むべき

民間企業のDX推進に向けた、デジタル人材の育成と組織のあり方

民間企業がデジタル人材を育成・確保していく上で、押さえておくべき要諦

- ①人材育成の前提として、企業内部でDXを推進する事業計画を策定する。
- ②時間ベースでなく、タスクベースで評価処遇する雇用制度を導入する。
- ③デジタル教育はミドルマネジメント層から始め、伝播させる。

- ④デジタル教育を一過性のものとせず、継続的なリスクリングの制度を作る。

詳しくはコチラ

